

提言書

神奈川県は、57日後に迫った東京2020大会の会場所在自治体として、選手や関係者、県民にとって安全安心な大会の開催に向け、東京2020大会組織委員会と密接に連携して取組を進めるため、以下の事項を提言する。

1 大会関係者等に対するより厳密な新型コロナウイルス感染症対策

感染防止のためには、通常の入国者向け措置である14日間の隔離措置を経ない選手団に対する「バブル方式」の徹底が重要であるが、同様に海外メディア・スポンサーなど大会関係者・アクレディテーションカード保有者等についても、バブル方式の中で厳密な行動管理を行う必要がある。

そのため、特に来日する大会関係者の「用務先と宿泊先」「移動経路」が分散することはバブル方式の運用を困難なものにすることから、可能な限り集約し、入国前に指定・限定する必要がある。

また、感染対策に責任がある広域自治体としては、隔離措置を経ない入国者を受け入れるためには、組織委員会が検査や行動管理、違反時の対応などの実施主体であることを明確にするとともに、具体的な「規模」「時期」「体制・ガバナンス」「システム」等において実効性が担保されることを確認し、県民に示す必要がある。それが、結果として選手・関係者の安心につながると考える。

従って、早急に組織委員会と神奈川県、ホストタウン、医療機関などの間で方針決定のための情報共有、対策を進める必要がある。

2 陽性患者発生時における「神奈川モデル」での対応

選手団や大会関係者が本県滞在中に「陽性」と判定された場合には、本県の医療資源の配分を統括し、医療崩壊を防ぐために構築した医療提供体制「神奈川モデル」の中での対応が可能となるよう、確定検査から入院、治療までのフローに則るよう、組織委員会と神奈川県で整理、構築していく必要がある。なお、感染蔓延状況に応じた大会運営の手法等についても、判断基準を含めて事前に協議し、合意する必要がある。

3 協議会の設置

上記1、2の課題を含め、限られた日程の中で、地域の実情を踏まえた安全安心な大会の開催に向けた協議を深めていくため、組織委員会、横浜市、相模原市、藤沢市、神奈川県等による協議会を早急に設置する必要がある。

令和3年5月27日

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
会長 橋本聖子様

神奈川県知事 黒岩祐治